

第1回まちづくり・産業・環境部会における議論（書面協議）

1. まちづくり・産業・環境部会の進め方について

現在の社会情勢の中「いかに“まち”を持続・発展させるか」をテーマに議論し、議論がまとまり次第提言活動を行う。また、2年目には改めてテーマの検討を行うこととする。

【主な意見】

- ・従来からの課題に加え、新型コロナウイルス感染症により社会経済活動の維持が困難になっている現状を踏まえると、時勢を捉えたテーマであり、この部会の役割は非常に大きい。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が特に大きい指定都市の維持・発展を今後どう図っていくかが重要。
- ・特に雇用などの産業分野の課題を検討する際には、新型コロナウイルス感染拡大による各種影響データや新しい生活様式も含めた項目等を検討してはどうか。

2. 温室効果ガス排出削減に向けた指定都市市長会の取組について

今後20市での協議が予定されている「温室効果ガス排出削減に向けた指定都市市長会の取組(案)」について、所管部会として、部会構成市での状況を共有した。

【主な意見】

- ・取組の基本的な考え方として、現在の社会情勢の変化を見極めながら、指定都市の役割やエネルギー政策の方向性を踏まえた目指すべき姿とともに、具体的な取組を掲げ、日本全体を牽引する役割を果たすよう、適切な時期にメッセージを発出するべき。
- ・コロナ禍による新しい生活様式の確立や復旧回復期における技術革新により、温室効果ガスの排出量削減策の転換期となることが想定される。一方、経済回復の中で温室効果ガスの排出量削減に関する議論の停滞が危惧される。
- ・「脱炭素に向けた実効性のある具体的施策の構築の進め方」「新しい生活様式」を受け、施策における発想転換や新たな取組の検討」「各自治体における取組を促進するための手法や効果」「都市圏などの広域連携による温暖化対策の状況」について情報交換を行ってはどうか。

3. 次回の進め方について

- ・「いかに“まち”を持続・発展させるか」のテーマの下、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、産業分野を中心に都市構造の変化などを検討する。
- ・「温室効果ガス排出削減に向けた指定都市市長会の取組」については、下記4点について情報交換を行うとともに、全体協議の内容について意見交換を行う。
 - (1) 脱炭素に向けた実効性のある具体的施策の構築の進め方
 - (2) 「新しい生活様式」を受け、施策における発想転換や新たな取組の検討
 - (3) 各自治体における取組を促進するための手法や効果
 - (4) 都市圏などの広域連携による温暖化対策の状況